

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第26期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社ネットインデックス

【英訳名】 NetIndex Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 田中芳邦

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目13番10号

【電話番号】 03-5250-7200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営企画本部本部長 野村淑智

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目13番10号

【電話番号】 03-5250-7321

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営企画本部本部長 野村淑智

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間	第25期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	4,065,802	2,569,423	976,247	329,196	5,026,907
経常損失() (千円)	192,412	135,011	241,481	169,899	204,386
四半期(当期)純損失() (千円)	377,644	95,579	262,739	194,769	485,106
純資産額 (千円)	-	-	1,000,679	1,532,978	893,216
総資産額 (千円)	-	-	3,746,432	2,594,759	3,640,522
1株当たり純資産額 (円)	-	-	56,117.07	41,905.27	50,090.67
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	21,177.89	2,762.00	14,734.15	5,324.20	27,204.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	26.7	59.0	24.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,036,483	479,865	-	-	1,783,506
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	443,434	91,528	-	-	630,833
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	397,011	574,797	-	-	712,056
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	610,773	411,143	416,286
従業員数 (名)	-	-	203	100	136

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

3 当社は、平成20年9月1日付けで、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4 第26期は決算期変更により、平成21年4月1日から平成22年7月31日までの16ヶ月の変則決算となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	100
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	73
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
モバイル&ワイヤレス事業	252,373	54.2
デジタルホームネットワーク事業	50,978	649.1
システム&サービス事業	4,416	2.1
合計	307,767	45.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
モバイル&ワイヤレス事業	735,802	90.0	843,545	213.9
デジタルホームネットワーク事業	64,101	2,054.5		
システム&サービス事業	10,011	3.5		
合計	809,915	73.4	843,545	197.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
モバイル&ワイヤレス事業	248,483	37.5
デジタルホームネットワーク事業	64,101	2,054.5
システム&サービス事業	10,011	3.2
その他	6,600	
合計	329,196	33.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ウィルコム	579,845	59.4	185,824	56.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出や生産の増加や政府による経済政策の効果により景気は持ち直してきているものの、企業収益の落ち込みや雇用情勢の悪化など厳しい状況が続いております。また当社のおかれている情報通信関連市場におきましては、市場の成熟化が進む中、お客様獲得に向けた競争や差別化が一段と激しさを増しており、競争環境はますます激化している一方で、携帯電話・PHSの販売台数の減少など市場の飽和化が懸念されております。

そのような状況の中で、当第3四半期会計期間中におきまして、特定の主要取引先通信事業者における業績不振、新通信(ブロードバンド)サービスの市場形成の遅れによる影響により、同社との取引高が著しく減少したこと及び、受託開発案件の受注の減少、既存案件の受注件数ならびに新通信(ブロードバンド)サービス向け端末案件が停滞したことなどにより、当第3四半期連結会計期間における売上高は329,196千円(対前年同四半期比66.3%減)となりました。

一方、その他の取引先事業者との新規案件獲得や既存案件の受注数増などの強化・向上をさせるべく取り組み、販管費及び一般管理費の削減に努めましたが、売上高の想定以上の減少により、営業損益は160,268千円の営業損失(前年同四半期は145,856千円の営業損失)、経常損益は169,899千円の経常損失(前年同四半期は241,481千円の経常損失)となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の四半期純損失は、194,769千円の四半期純損失(前年同四半期は262,739千円の四半期損失)となりました。

また、当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

モバイル&ワイヤレス事業

当第3四半期連結会計期間においては、受託開発案件の受注の減少、既存案件の受注件数ならびに新通信(ブロードバンド)サービス向け端末案件が停滞したことなどにより、売上高は248,483千円(対前年同四半期比62.5%減)となりました。

デジタルホームネットワーク事業

当第3四半期連結会計期間においては、前期から引き続き既存顧客からのネットワーク製品等のリピートオーダーが売上に寄与した結果、売上高は64,101千円(対前年同四半期比1,954.5%増)となりました。

システム&サービス事業

当第3四半期連結会計期間においては、連結子会社の減少により、売上高は10,011千円(対前年同四半期比96.8%減)となりました。

その他

当第3四半期連結会計期間においては、売上高は6,600千円(前年同四半期は実績がありません)となりました。

また、当社グループの当第3四半期末における財政状態は、以下のとおりであります。

(資産)

資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,045,762千円減少し、2,594,759千円となりました。このうち主なものは、受取手形及び売掛金の減少688,477千円及びたな卸資産の減少292,350千円であります。

(負債)

負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1,685,524千円減少し、1,061,781千円となりました。このうち主なものは、金融機関からの短期借入金の減少1,073,669千円、1年内償還予定の新株予約権付社債の減少252,000千円及び支払手形及び買掛金の減少199,294千円であります。

(純資産)

純資産の残高は、第三者割当増資750,000千円及び四半期純損失95,579千円により、前連結会計年度末と比較して639,761千円増加した結果、1,532,978千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は(以下「資金」という。)、第2四半期連結会計期間末に比べて244,658千円増加し、411,143千円(対前年同四半期末比32.7%減)

となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動により取得した資金は375,942千円（前年同四半期は80,974千円の資金取得）となりました。これは主に、資金の減少要因として税金等調整前四半期純損失194,005千円及び仕入債務の減少額195,118千円があったものの、資金の増加要因として売上債権の増加額746,485千円があったことによります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動により支出した資金は6,077千円（前年同四半期は48,712千円の資金支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,152千円があったことによります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動により支出した資金は、125,579千円（前年同四半期は144,868千円の資金取得）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額125,000千円があったことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間においては、グループ全体の研究開発費は発生しておりません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,582	36,582	ジャスダック 証券取引所	単元株制度は採用 していません。
計	36,582	36,582		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により、発行された株式数は含まれておりません。
なお、新株予約権の行使により発行された株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年7月13日取締役会決議に基づく新株予約権(第7回)

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数	1,600個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,600株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	43,800円(注)3
新株予約権の行使期間	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 43,800円 資本組入額 21,900円
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)7
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6

(注) 1 新株予約権1個につき目的である株式数は1株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により本新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却されていない本新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、本新株予約権の目的となる株式の数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で株式の数の調整をすることができる。なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

- 3 本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された1株あたり行使価額に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。なお、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく自己株式の譲渡および株式交換による自己株式の移転の場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。さらに、上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

- 4 新株予約権の行使条件

新株予約権者の相続は認めない。

割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の1月間（当日を含む直近の20本邦営業日）の平均株価が一度でも権利行使価額に40%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を、行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

- (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
- (b) 当社が法令や取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
- (c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
- (d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合

- 5 本新株予約権の取得条項

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき、株主総会の決議がなされたときは、当社は本新株予約権の全部を無償にて取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記「4 新株予約権の行使条件」に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権者が本新株予約権の放棄を申し出た場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

- 6 組織再編行為時の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に募集新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記2に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記3で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記「新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数」に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権と同様とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

本新株予約権と同様とする。

その他新株予約権の行使の条件

上記「4 新株予約権の行使条件」に準じて決定する。

新株予約権の取得事由及び条件

上記「5 本新株予約権の取得条項」に準じて決定する。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

7 譲渡による新株予約権の取得の制限

当社取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	36,582	-	974,675	-	834,865

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,832	17,832	
単元未満株式			
発行済株式総数	17,832		
総株主の議決権		17,832	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	42,300	47,000	57,000	45,600	44,400	40,500	38,450	35,000	33,000
最低(円)	34,600	34,200	42,800	37,200	38,000	33,100	28,270	28,000	28,400

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の状態】

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	常務執行役員 S C M本部本部長 兼業務管理本部本部長	石川達也	平成21年7月31日

(2) 役職の異動

役員の氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
落合善美	取締役会長	代表取締役会長	平成21年9月29日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

当社は、平成21年6月26日開催の第25期定時株主総会において、定款の変更を決議し、決算期を3月31日から7月31日に変更しました。これに伴い、当連結会計年度は、平成21年4月1日から平成22年7月31日までの16ヶ月間となっております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	411,143	416,286
受取手形及び売掛金	376,701	1,065,179
製品	30,903	49,443
原材料	358,610	363,757
仕掛品	302,441	571,104
その他	99,435	144,467
貸倒引当金	-	3,000
流動資産合計	1,579,236	2,607,239
固定資産		
有形固定資産	268,761	316,197
無形固定資産	257,931	158,966
投資その他の資産		
長期貸付金	400,000	400,000
その他	137,238	185,573
貸倒引当金	48,407	27,453
投資その他の資産合計	488,831	558,119
固定資産合計	1,015,542	1,033,283
資産合計	2,594,759	3,640,522
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	199,468	398,763
短期借入金	669,200	1,742,869
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	252,000
未払法人税等	4,539	35,673
賞与引当金	-	3,804
その他	161,099	240,609
流動負債合計	1,034,308	2,673,719
固定負債		
退職給付引当金	20,945	13,958
役員退職慰労引当金	-	59,627
その他	6,527	-
固定負債合計	27,472	73,586
負債合計	1,061,781	2,747,305

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	974,675	599,675
資本剰余金	834,865	459,865
利益剰余金	262,325	166,323
株主資本合計	1,547,215	893,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,800	-
評価・換算差額等合計	15,800	-
新株予約権	1,563	-
純資産合計	1,532,978	893,216
負債純資産合計	2,594,759	3,640,522

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,065,802	2,569,423
売上原価	3,028,056	2,091,063
売上総利益	1,037,745	478,359
販売費及び一般管理費	1,220,546 ¹	544,243 ¹
営業損失()	182,801	65,884
営業外収益		
受取利息	4,569	10,002
受取手数料	39,270	-
為替差益	5,903	-
還付消費税等	-	9,732
その他	5,965	4,627
営業外収益合計	55,708	24,362
営業外費用		
支払利息	13,571	26,046
為替差損	-	7,459
長期為替予約評価損	37,245	13,597
通貨オプション評価損	12,342	-
支払家賃	-	26,696
その他	2,160	19,690
営業外費用合計	65,320	93,490
経常損失()	192,412	135,011
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,082
関係会社株式売却益	-	152,114
役員退職慰労引当金戻入額	-	33,849
特別利益合計	-	187,045
特別損失		
固定資産除却損	7,143	-
投資有価証券評価損	7,450	-
たな卸資産評価損	17,522	-
事業撤退損	75,105 ²	-
事務所移転費用	37,474 ³	57,481 ³
製品自主回収関連費用	-	39,258 ⁴
貸倒引当金繰入額	-	17,953
リース解約損	-	6,151
特別損失合計	144,696	120,845
税金等調整前四半期純損失()	337,109	68,811
法人税、住民税及び事業税	42,713	26,767
法人税等調整額	2,178	-
法人税等合計	40,534	26,767
四半期純損失()	377,644	95,579

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	976,247	329,196
売上原価	715,209	314,146
売上総利益	261,038	15,049
販売費及び一般管理費	¹ 406,894	¹ 175,317
営業損失()	145,856	160,268
営業外収益		
受取利息	239	2,939
受取手数料	12,672	-
長期為替予約評価益	-	9,800
その他	3,367	577
営業外収益合計	16,279	13,318
営業外費用		
支払利息	5,398	6,673
為替差損	32,712	3,437
長期為替予約評価損	51,634	-
通貨オプション評価損	22,159	-
その他	-	12,838
営業外費用合計	111,904	22,949
経常損失()	241,481	169,899
特別損失		
固定資産除却損	7,143	-
投資有価証券評価損	7,450	-
事業撤退損	² 896	-
貸倒引当金繰入額	-	17,953
リース解約損	-	6,151
特別損失合計	15,490	24,105
税金等調整前四半期純損失()	256,971	194,005
法人税、住民税及び事業税	3,852	764
法人税等調整額	1,915	-
法人税等合計	5,767	764
四半期純損失()	262,739	194,769

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	337,109	68,811
減価償却費	55,499	72,856
のれん償却額	23,630	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,656	17,953
賞与引当金の増減額(は減少)	8,797	1,893
退職給付引当金の増減額(は減少)	455	6,986
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	443	59,627
受取利息及び受取配当金	4,569	10,002
支払利息	13,571	26,046
為替差損益(は益)	15,755	1,739
長期為替予約評価損	37,245	13,597
通貨オプション評価損	12,342	-
固定資産除却損	10,252	27,627
投資有価証券評価損益(は益)	7,450	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,082
関係会社株式売却損益(は益)	-	152,114
売上債権の増減額(は増加)	1,253,360	674,035
たな卸資産の増減額(は増加)	563,889	287,833
仕入債務の増減額(は減少)	1,330,247	230,038
未払消費税等の増減額(は減少)	52,117	22,074
その他	208,087	97,850
小計	1,073,154	533,118
利息及び配当金の受取額	4,591	9,812
利息の支払額	13,025	29,318
法人税等の支払額	4,764	34,653
法人税等の還付額	49,869	906
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,036,483	479,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	38,849	12,514
有形固定資産の売却による収入	48	-
無形固定資産の取得による支出	78,033	-
投資有価証券の取得による支出	-	80,000
投資有価証券の売却による収入	-	1,082
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	121,796
貸付けによる支出	216,000	30,000
貸付金の回収による収入	806,000	50,000
その他	29,731	41,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	443,434	91,528

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	428,135	1,073,669
長期借入金の返済による支出	12,400	-
株式の発行による収入	-	750,000
社債の償還による支出	-	252,000
新株予約権の発行による収入	-	1,563
配当金の支払額	18,723	139
設備関係割賦債務の返済による支出	-	551
財務活動によるキャッシュ・フロー	397,011	574,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,755	1,739
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	211,793	5,143
現金及び現金同等物の期首残高	822,566	416,286
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 610,773	1 411,143

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間まで連結の範囲に含めておりました株式会社エフプラスは、平成21年7月21日付けで所有する全株式を売却したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 2社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>工事契約に関する会計基準の適用 受託開発に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用してはりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受託開発から、第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託開発については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受託開発については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
<p>役員退職慰労金制度の廃止 当社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上してはりましたが、平成21年8月28日開催の取締役会において、8月末日付けで役員退職慰労金を既発生分も含めて廃止することを決議しました。 これに伴い、役員退職慰労金制度を全額取り崩し、33,119千円の特別利益を計上しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 476,803千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 493,776千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">102,296</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">356,762</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,569</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,378</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,831</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">127,573</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32,448</td></tr> <tr><td>アフターサービス費</td><td style="text-align: right;">57,550</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,656</td></tr> </table>	役員報酬	102,296	給与諸手当	356,762	賞与引当金繰入額	27,569	退職給付費用	8,378	役員退職慰労引当金繰入額	10,831	支払手数料	127,573	減価償却費	32,448	アフターサービス費	57,550	貸倒引当金繰入額	1,656	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">51,932</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">119,550</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">314</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,349</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,760</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">54,658</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,848</td></tr> <tr><td>アフターサービス費</td><td style="text-align: right;">40,360</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">99,544</td></tr> </table>	役員報酬	51,932	給与諸手当	119,550	賞与引当金繰入額	314	退職給付費用	6,349	役員退職慰労引当金繰入額	1,760	支払手数料	54,658	減価償却費	15,848	アフターサービス費	40,360	業務委託費	99,544
役員報酬	102,296																																				
給与諸手当	356,762																																				
賞与引当金繰入額	27,569																																				
退職給付費用	8,378																																				
役員退職慰労引当金繰入額	10,831																																				
支払手数料	127,573																																				
減価償却費	32,448																																				
アフターサービス費	57,550																																				
貸倒引当金繰入額	1,656																																				
役員報酬	51,932																																				
給与諸手当	119,550																																				
賞与引当金繰入額	314																																				
退職給付費用	6,349																																				
役員退職慰労引当金繰入額	1,760																																				
支払手数料	54,658																																				
減価償却費	15,848																																				
アフターサービス費	40,360																																				
業務委託費	99,544																																				
<p>2 事業撤退損は、海外向けの「多機能通信モジュール」 の製品販売を中止したことに伴い発生した在庫の 処分損と海外事務所の撤去費用であります。</p>	<p>2</p>																																				
<p>3 事務所移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>賃貸工場の撤収に伴う費用</td><td style="text-align: right;">15,874</td></tr> <tr><td>賃貸工場の固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">3,108</td></tr> <tr><td>子会社の移転に伴う費用</td><td style="text-align: right;">18,491</td></tr> </table>	賃貸工場の撤収に伴う費用	15,874	賃貸工場の固定資産除却損	3,108	子会社の移転に伴う費用	18,491	<p>3 事務所移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>現状回復費用</td><td style="text-align: right;">21,737</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">27,627</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,116</td></tr> </table>	現状回復費用	21,737	固定資産除却損	27,627	その他	8,116																								
賃貸工場の撤収に伴う費用	15,874																																				
賃貸工場の固定資産除却損	3,108																																				
子会社の移転に伴う費用	18,491																																				
現状回復費用	21,737																																				
固定資産除却損	27,627																																				
その他	8,116																																				
	<p>4 製品自主回収関連費用 平成18年10月に当社取引先より発売していた当社 製品のWS-005(nico)に付属していたACアダプ タの不具合が発生したため、不具合品の回収や代替 品の交換等を行ったことによる諸費用であります。</p>																																				

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">38,550</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">128,626</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,397</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,058</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,992</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">44,181</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,513</td></tr> <tr><td>アフターサービス費</td><td style="text-align: right;">3,332</td></tr> </table>	役員報酬	38,550	給与諸手当	128,626	賞与引当金繰入額	13,397	退職給付費用	3,058	役員退職慰労引当金繰入額	4,992	支払手数料	44,181	減価償却費	14,513	アフターサービス費	3,332	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">16,445</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">29,625</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">656</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">17,520</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,391</td></tr> <tr><td>アフターサービス費</td><td style="text-align: right;">15,759</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">44,755</td></tr> </table>	役員報酬	16,445	給与諸手当	29,625	退職給付費用	656	支払手数料	17,520	減価償却費	5,391	アフターサービス費	15,759	業務委託費	44,755
役員報酬	38,550																														
給与諸手当	128,626																														
賞与引当金繰入額	13,397																														
退職給付費用	3,058																														
役員退職慰労引当金繰入額	4,992																														
支払手数料	44,181																														
減価償却費	14,513																														
アフターサービス費	3,332																														
役員報酬	16,445																														
給与諸手当	29,625																														
退職給付費用	656																														
支払手数料	17,520																														
減価償却費	5,391																														
アフターサービス費	15,759																														
業務委託費	44,755																														
<p>2 事業撤退損は、海外向けの「多機能通信モジュール」 の製品販売を中止したことに伴い発生した在庫の 処分損であります。</p>	<p>2</p>																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金 610,773千円	現金及び預金 411,143千円
現金及び現金同等物 610,773千円	現金及び現金同等物 411,143千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	36,582

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権			1,563
連結子会社				
合計				1,563

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成21年4月30日付けで第三者割当増資を行い、親会社である株式会社インデックス・ホールディングスから払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が375,000千円、資本準備金が375,000千円増加し、当第3四半期連結累計期間末において資本金が974,675千円、資本剰余金が834,865千円となっております。

また、株式会社エフプラスを第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外したことにより、連結利益剰余金が88,513千円減少しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	モバイル& ワイヤレス 事業 (千円)	デジタル ホーム ネット ワーク事業 (千円)	システム& サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	662,151	3,120	310,974	976,247		976,247
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,770	2,275	6,045	(6,045)	
計	662,151	6,891	313,249	982,292	(6,045)	976,247
営業利益又は営業損失()	5,451	3,061	16,330	18,720	(164,557)	145,856

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイル&ワイヤレス事業	モバイルデータ通信カード、W - S I M、携帯電話端末
デジタルホームネットワーク事業	P L C モデム(電力線モデム)、回線切替装置
システム&サービス事業	携帯電話事業者向システム開発及び保守サービス、 データセンター事業

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	モバイル& ワイヤレス 事業 (千円)	デジタル ホーム ネット ワーク事業 (千円)	システム& サービス 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	248,483	64,101	10,011	6,600	329,196		329,196
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高			600		600	(600)	
計	248,483	64,101	10,611	6,600	329,796	(600)	329,196
営業利益又は 営業損失()	117,534	9,450	4,256	6,600	105,740	(54,527)	160,268

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイル&ワイヤレス事業	モバイルデータ通信カード、データ通信モジュール、モバイルルーター
デジタルホームネットワーク事業	PLCモデム(電力線モデム)、回線切替装置
システム&サービス事業	保守サービス
その他	コンサルティング他

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	モバイル& ワイヤレス 事業 (千円)	デジタル ホーム ネット ワーク事業 (千円)	システム& サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,928,478	73,380	1,063,942	4,065,802		4,065,802
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		7,162	4,601	11,764	(11,764)	
計	2,928,478	80,543	1,068,544	4,077,566	(11,764)	4,065,802
営業利益又は営業損失()	316,689	6,245	40,051	270,392	(453,193)	182,801

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイル&ワイヤレス事業	モバイルデータ通信カード、W-SIM、携帯電話端末
デジタルホームネットワーク事業	PLCモデム(電力線モデム)、回線切替装置
システム&サービス事業	携帯電話事業者向システム開発及び保守サービス、 データセンター事業

なお、第1四半期連結会計期間に㈱テック・インデックスが新設分割により㈱エフプラスを設立しましたが、上記事業区分及び主要製品には変更はありません。

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益はモバイル&ワイヤレス事業が3,393千円減少し、また営業損失はデジタルホームネットワーク事業が844千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	モバイル& ワイヤレス 事業 (千円)	デジタル ホーム ネット ワーク事業 (千円)	システム& サービス 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,278,168	104,176	180,478	6,600	2,569,423		2,569,423
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高			1,834		1,834	(1,834)	
計	2,278,168	104,176	182,313	6,600	2,571,257	(1,834)	2,569,423
営業利益又は 営業損失()	92,734	13,411	56,293	6,600	169,040	(234,924)	65,884

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイル&ワイヤレス事業	モバイルデータ通信カード、データ通信モジュール、モバイルルーター
デジタルホームネットワーク事業	PLCモデム(電力線モデム)、回線切替装置
システム&サービス事業	システム開発及び保守サービス
その他	コンサルティング他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	80,000	64,200	15,800

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

通貨関連のデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(千円)

種類	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引			
買建	298,870	238,830	60,039
合計	298,870	238,830	60,039

(注) 時価の算定方法

時価は取引先金融機関から当該取引について提示された価格等に基づいて算出しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
41,905円27銭	50,090円67銭

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 21,177円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 2,762円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	377,644	95,579
普通株式に係る四半期純損失(千円)	377,644	95,579
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	17,832	34,605
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		平成21年7月13日取締役会決議に基づく新株予約権(第7回) 詳細については、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 14,734円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 5,324円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	262,739	194,769
普通株式に係る四半期純損失(千円)	262,739	194,769
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	17,832	36,582
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		平成21年7月13日取締役会決議に基づく新株予約権(第7回) 詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社ネットインデックス

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 筧 悦生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸谷 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットインデックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネットインデックス及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、第3四半期連結累計期間において、営業損失182百万円、四半期純損失377百万円を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローが1,036百万円のマイナスとなり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表に反映していない。
2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結累計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社ネットインデックス

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笥 悦生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸谷 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットインデックスの平成21年4月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネットインデックス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。